

アセアン現地レポート【2013年6月】

平成25年6月24日

三重県アセアンビジネスサポートデスク

(株式会社野村総合研究所)

【インドネシア】大統領選の行方

現職であるスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は憲法の規定で3期目の立候補ができない。2014年には新大統領が選出されることになる。現時点では、強力な候補はいないものの、4月の現地シンクタンクによる調査では、グリンドラ党のプラボウォ・スビアント候補（元インドネシア国軍・戦略予備軍司令官、スハルト元大統領の娘婿）が支持第1位となった。ただし、現状では人気投票の域を出ておらず、また多くのインドネシア国民も変化を望んでおり、彗星のごとく新人が現われる可能性もある。近年、大都市ではいわゆる支持政党なしの浮動層が増えており、大統領選の行方は、依然流動的である。

【インドネシア】日本企業が立地する地域

東西5,100kmに及ぶ国土を持つインドネシア。外資系企業の関心が高い地域は、首都ジャカルタ（ジャカルタ特別州）であり、次いでジャカルタの隣にある西ジャワ州である。日系企業の約80%がこの2州に集中している。

ジャカルタ州にある日系商社が関わる工業団地は供給余地が少なくなっている状況でもあることから、西ジャワ州および東ジャワ州での新設が計画されている。

東ジャワ州の州都スラバヤ（人口250万人）はインドネシア第2の都市であり、港湾（タンジュンペラク港）、日本人学校もある。最近のジャカルタのタンジュンプリオク港の滞船、市内の交通渋滞という状況から同市への注目が高まっている。日本食レストランも増えてきている。

【インドネシア】インドネシア消費者事情

消費市場の拡大が指摘されるインドネシアであるが、消費者の消費価値観はどうなっているのだろうか。野村総合研究所が2012年に実施した調査から次のような特徴が現われている（同調査は、ジャカルタ特別州、スラバヤ市で主に所得が中位から上の都市住民を対象としている（調査員による訪問面接調査））。

インドネシア人の消費意識は、「安くて、経済的なものを重視」する傾向が強い。同時に実施したタイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマーの4カ国と比較してもこの傾向が最も強い結果となった。現地に進出し、長らく事業を展開している大手電機メーカーの現地法人社長は「ジャカルタでは、日本の1970年代と現在が同時進行している。」と指摘されている。すなわち、70年代家電製品が普及していく段階とスマートホンやタブレット端末が流行る先端的な消費が混在していると言う。

2億人の人口を持つインドネシアに関心を高めている日本企業であるが、得意のモノづくりを活かした高品質なものであっても、価格が消費者のお財布と合わないと「買おう」ということにはならないようだ。